

当社は事業活動において今後に重要な影響を及ぼすリスクを抽出し、その把握と管理に取り組んで、危機に強い企業体質づくりを進めています。

現時点で経営者が連結会社の財政状態や経営成績、及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している、主要リスクは以下の通りです。

これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避や発生した場合の対応に努める必要があると考えています。

関連するリスクと機会		リスクと機会の内容
国内AP関連事業に関するリスク	競合相手との差別化が十分にできないリスク	リスク 国内のアスファルトプラント市場は当社と競合会社の2社でほぼ100%の市場シェアを占める寡占市場です。当社の市場シェアは70%以上あり、トップメーカーとしての位置づけは永年にわたって変わっていません。しかしながら、十分な製品開発ができない場合や、競合相手が当社と遜色のないきめ細かなメンテナンス体制を整備してきた場合、顧客に対して差別化の訴求力が弱まる可能性があります。 機会 当社としては、圧倒的なトップメーカーの地位を将来にわたって維持するために、カーボンニュートラル・CO₂削減に貢献できる新製品開発や、メンテナンス事業のビジネスモデル変革を進めることで差別化を図っています。
	海外メーカーの日本市場への参入リスク	リスク 近年には、国内アスファルトプラント市場には海外メーカーの参入はありませんが、中国・韓国メーカーは徐々に技術力をつけてきており、日本市場参入を計画している可能性があります。海外メーカーが国内市場に参入してきた場合にはメーカー間での競争が激化する可能性があります。 機会 十分なメンテナンス体制がない中での海外メーカーの日本市場参入は容易ではありません。従って、仮に海外メーカー製品を購入したお客さまが、アフターサービスの悪さを認識すれば、当社への評価が高まることが期待できます。
	道路舗装業界再編による市場縮小のリスク	リスク 今後、道路舗装業界で再編が進む可能性があります。業界再編により、アスファルトプラント工場の集約化が進めば市場が縮小する可能性があります。 機会 1工場あたりの出荷量が増加すれば、設備投資にふり向ける金額が全体では増加することが期待できます。
環境負荷低減への取り組みに当社技術革新が間に合わないリスク		リスク アスファルトプラントでは主に化石燃料をエネルギー源として使用しています。アスファルト合材製造のため、国内で年間約130万トンのCO₂が排出されていると推計され、市場シェアからそのうち7割は当社製プラントからの排出と考えられます。今後、世界の環境負荷低減の動きが想定を上回る速さで進んだ場合に、当社の技術革新が間に合わない可能性があります。 機会 当社としてはお客様である道路舗装会社と緊密に連携しながら、アスファルトプラントの燃料効率向上や熱源の転換（カーボンニュートラル燃料、エレクトロヒート等）、合材の搬送方法の革新による輸送効率向上、アスファルトプラントで排出されたCO₂の回収、生コンへの吸着技術などより早い時期での社会実装を目指して取り組んでいます。

関連するリスクと機会		リスクと機会の内容
海外事業に関するリスク	中国のAPでハイエンド市場が競争激化するリスク	リスク 中国のアスファルトプラント市場で当社はハイエンド機種のカテゴリーですすでに一定のポジションを確保し、毎年、安定的に売上・利益を計上しています。最近、中国企業が全般的に技術力をつけており、将来的にはハイエンド市場においても多くの中国メーカーが参入し、激しい競争が繰り広げられる可能性があります。 機会 ハイエンド市場の競合相手が増加することで、全体としてハイエンド市場自体が拡大することが期待できます。
	ASEAN市場で計画通りの販売計画が達成できないリスク	リスク 当社の成長戦略として、2020年度、タイに製造現法を設立し、10億円を超える工場への投資をしておりますが、タイ及びASEAN諸国で毎年、安定的に当社のアスファルトプラントが販売できることがこの投資の前提となっています。しかしながら計画に反して当社のプラントがタイを始めとするASEAN諸国の顧客の支持を十分に得られず、計画台数を販売できなかった場合には工場が赤字となり、工場の減損リスクが生じます。 機会 ASEAN市場は、当社の競合相手である欧州メーカー2社にとって、リソースを投入するほどの市場規模ではまだないために、欧州メーカーとの競合は激しくなく早期に市場を押さえることが期待できます。
公共投資予算削減に関するリスク		リスク 過去、自民党政権から民主党政権に代わった際に「コンクリートから人へ」がスローガンになり、その当時、当社の多くの顧客は、設備投資を抑制する動きに出ました。その結果、当社の売上は大きく減少しました。将来、公共投資抑制策をかかげる政権に代わった場合、前回の民主党政権交代時と同様、顧客に投資抑制の動きが出る可能性があります。 機会 国土強靱化予算が5年で15兆円ついたことで、お客さまが投資抑制に走る可能性は少なく、むしろ投資拡大が期待できます。
現場作業従事者の人材確保に関するリスク		リスク 当社の事業モデルでは、プラント製造から現場での据付工事、更にはメンテナンスサービス提供を自社で行っています。これら現場作業従事者の採用が必要人数に満たない場合、競争優位性のある当社事業モデルを維持することが難しくなる可能性があります。 機会 メンテナンスサービスにおいては、IoTの活用等によるメンテナンス業務のシステム化を通じた省人化を進めることで、人材確保の問題を解決することが可能です。
新型コロナウイルス感染拡大リスク		リスク 社員に新型コロナウイルス感染者が出た場合、濃厚接触者も含め多くの社員が一時的に業務から離れざるを得ません。特に技術部門で感染者が出た場合、一定期間、設計作業が止まることとなります。当社の製品は、受注製品ごとに設計を行い、それからモノづくりを行うという流れであるため、顧客への納期対応で大きな支障が出る可能性があります。また、海外事業において現地での新型コロナウイルスの感染拡大により、社会活動が制限されるなどした場合に営業活動が困難となる可能性があります。 機会 新型コロナウイルスの感染拡大について、これまでのところ国内の建設業界全般についてはあまり直接的な影響を影響を受けることなく堅調に推移し、今後についても影響度合いは少ないものと予想しています。